



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社カーチスホールディングス
コード番号 7602 URL <http://www.carchs-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 西牟田 泰央

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役 (氏名) 大庭 寿一

TEL 03-5825-5075

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,440	22.6	84		68		150	
29年3月期	31,587	6.5	141		105		342	

(注) 包括利益 30年3月期 167百万円 (%) 29年3月期 368百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	7.59		2.6	0.8	0.3
29年3月期	15.80		5.2	1.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,823	5,834	71.8	283.73
29年3月期	8,467	6,081	69.1	295.32

(参考) 自己資本 30年3月期 5,619百万円 29年3月期 5,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,007	435	473	2,368
29年3月期	379	580	1,144	2,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		4.00	4.00	79	25.3	1.3
30年3月期		0.00		4.00	4.00	79	52.7	1.4
31年3月期(予想)		0.00		4.00	4.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,680	19.7	138		143		78		3.94
通期	30,500	24.7	340		350		160		8.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	24,087,009 株	29年3月期	24,087,009 株
期末自己株式数	30年3月期	4,283,066 株	29年3月期	4,282,146 株
期中平均株式数	30年3月期	19,804,498 株	29年3月期	21,657,890 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	591	11.0	121	21.5	90	5.7	51	
29年3月期	665	43.1	154	77.8	95	85.5	28	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	2.60	
29年3月期	1.33	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	4,925		4,257		86.4		214.85	
29年3月期	4,978		4,285		86.0		216.24	

(参考) 自己資本 30年3月期 百万円 29年3月期 4,282百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる業績については、「添付資料」3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）におけるわが国の経済は、政府による経済対策を背景に緩やかな景気回復基調となりました。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費、消費者マインドは緩やかに持ち直しているものの、先行きの不透明感は払拭できず、消費者の選別の目は依然、厳しい状況が続いております。また、世界の景気についても緩やかな回復が続くことが期待されるなか、地政学的リスク、原油価格の変動、為替相場の動向など先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界においては、国内の新車の販売台数は、プラス材料の多い景況感に加えて、軽自動車税の増税の影響も落ち着き、3年ぶりの前年超えの101.9%増となりました。

中古車市場においても、中古車登録台数（軽自動車含む）が、前年同期比3.2%増加し、中古車業界にとって明るい兆候がでてきたものの、今後の自動車業界を取り巻く環境は、「100年に一度の変革期」とも言われており、依然として先行き不透明感は拭えない状況です。

このような環境の中で当社グループは、第1四半期より、利益率の高い中古車の販売に特化した営業施策へ転換を図り、併せて生産性と効率性の向上に努めてきました。不採算店舗のスクラップアンドビルドなどの業務改革も積極的に取り組んでまいりました。第2四半期以降、徐々に効果はでてきているものの、当初予定していた販売台数を下回り売上高・売上総利益が減少し、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、売上高は24,440百万円（前年同期比22.6%減）、売上総利益は4,862百万円（前年同期比14.2%減）、営業損失は84百万円（前年同期は営業損失141百万円）、経常損失は68百万円（前年同期は経常損失105百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は150百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益342百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、7,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ644百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加393百万円、受取手形及び売掛金の減少824百万円、商品の減少111百万円、建物及び建物付属設備等の固定資産の減少215百万円などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、1,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加48百万円、短期借入金の減少300百万円、長期借入金の減少100百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、5,834百万円となり、前連結会計年度に比べ246百万円減少いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純損失を150百万円計上したこと、剰余金の配当が79百万円あったことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は、71.8%（前連結会計年度末は69.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ98百万円増加し、残高は2,368百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は131百万円となり、売上債権の減少824百万円、たな卸資産の減少111百万円、減価償却費120百万円に加え、法人税等の支払額32百万円があったことにより、結果として、1,007百万円の収入となりました(前期は379百万円の支出)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

敷金及び保証金の回収による13百万円の収入と、定期預金の預入による支出300百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円などにより、結果として435百万円の支出となりました(前期は580百万円の収入)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出100百万円、短期借入金の返済による支出300百万円、配当金の支払額66百万円などにより、結果として473百万円の支出となりました(前期は1,144百万円の支出)。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

項目	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	78.4	67.7	70.7	69.1	71.8
時価ベースの自己資本比率(%)	197.6	151.0	80.4	81.9	80.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.0	132.1	298.1	△213.2	40.22
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,443.8	271.1	39.7	△68.3	305.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

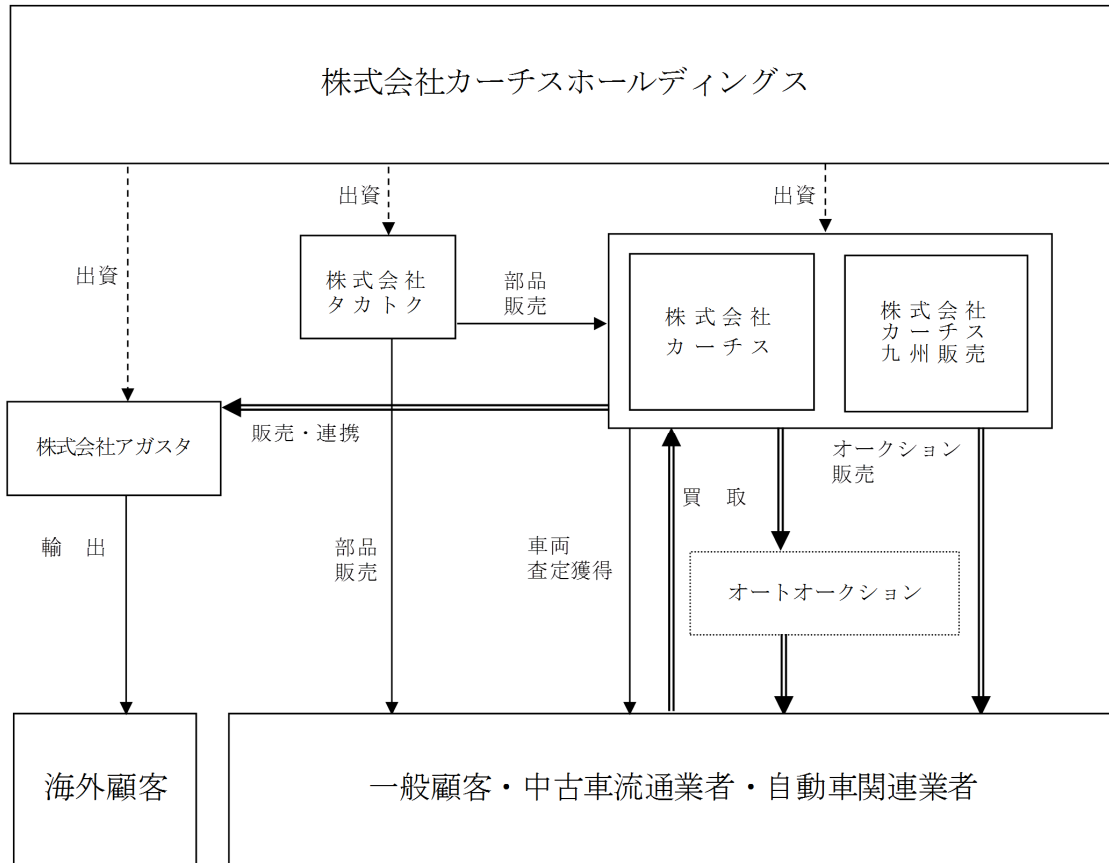
わが国の経済は、政府による経済対策と財政健全化の双方が進められる中、企業収益は増加傾向にあり、雇用・所得環境においても改善が継続しております。また、当社グループが属する自動車業界においては、カーシェアリングや自動運転、電気自動車など次世代技術が激化、また、2016年度より日本の自動車産業の信頼性を揺るがすような不祥事が続いて発生したことなどから足元の新車販売台数は弱含みで推移しています。中古車市場においても、消費者の根強い節約志向による自動車の保有期間の長期化等の影響により、店舗での販売戦略としては、依然厳しい状況が続くことが見込まれます。

このような厳しい市場環境の中で、当社グループは、オートオークション依存のビジネスモデルから脱却し、利益率の高い小売販売にシフトしていく方針です。また、大型販売センターの出店を加速させ、買取と小売販売の相乗効果を狙い「買取直販」の営業施策を進めて行きます。更に、WEB事業を強化し、国内でのネット販売を拡大していきます。さらに、海外輸出事業においては、世界的規模の中古車を取り扱うプラットフォーム「Pick'nBuy24.com」の強化により、世界No.1ワールドワイドカーマーケットを目指します。

次期の見通しにつきましては、売上高30,500百万円(前年同期比24.7%増)、営業利益340百万円(前年同期比424百万円増)、経常利益350百万円(前年同期比418百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円(前年同期比310百万円増)となる見込みであります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予算数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況



- ====> 中古車流通経路
- > サービス経路
- > 出資関係
-> 業務委託

(注) 株式会社カーチス九州販売は、平成30年4月1日をもって株式会社カーチスに吸収合併いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,409	2,968,782
受取手形及び売掛金	1,551,099	726,869
商品	2,211,623	2,100,103
貯蔵品	1,956	2,274
その他	224,786	337,634
貸倒引当金	△1,141	△1,057
流動資産合計	6,563,733	6,134,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,386,981	1,286,140
減価償却累計額	△680,200	△718,190
建物及び構築物(純額)	706,781	567,950
土地	515,582	515,582
その他	204,121	206,554
減価償却累計額	△152,218	△167,359
その他(純額)	51,903	39,194
有形固定資産合計	1,274,266	1,122,727
無形固定資産		
その他	79,967	31,349
無形固定資産合計	79,967	31,349
投資その他の資産		
投資有価証券	20,176	20,176
破産更生債権等	4,989	4,889
差入敷金保証金	522,238	507,244
その他	6,840	16,814
貸倒引当金	△4,632	△14,507
投資その他の資産合計	549,611	534,617
固定資産合計	1,903,846	1,688,694
資産合計	8,467,579	7,823,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	346,358	394,783
短期借入金	330,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	356,094	358,340
未払法人税等	28,291	47,311
賞与引当金	2,302	416
その他	594,836	558,350
流動負債合計	1,757,883	1,489,202
固定負債		
長期借入金	375,000	275,000
預り保証金	10,760	10,745
繰延税金負債	28,086	15,841
資産除去債務	190,400	178,372
その他	23,967	19,217
固定負債合計	628,214	499,176
負債合計	2,386,098	1,988,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,816,034	2,816,034
資本剰余金	846,636	846,636
利益剰余金	3,552,104	3,322,537
自己株式	△1,365,926	△1,366,165
株主資本合計	5,848,848	5,619,043
新株予約権	2,710	2,710
非支配株主持分	229,921	213,169
純資産合計	6,081,481	5,834,923
負債純資産合計	8,467,579	7,823,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,587,233	24,440,798
売上原価	25,918,059	19,578,367
売上総利益	5,669,173	4,862,430
販売費及び一般管理費	5,810,294	4,946,688
営業損失(△)	△141,120	△84,257
営業外収益		
受取利息	10,088	5,480
受取配当金	1,261	1,433
受取手数料	4,316	2,906
受取保証料	3,934	3,312
協賛金収入	4,325	18
金利スワップ評価益	2,206	1,683
雑収入	22,129	15,377
営業外収益合計	48,262	30,212
営業外費用		
支払利息	5,551	3,857
支払保証料	5,802	5,377
修理費	728	—
雑損失	961	5,259
営業外費用合計	13,043	14,493
経常損失(△)	△105,901	△68,539
特別損失		
固定資産除却損	2,815	—
減損損失	79,055	63,048
特別損失合計	81,871	63,048
税金等調整前当期純損失(△)	△187,773	△131,587
法人税、住民税及び事業税	52,765	47,757
法人税等調整額	128,257	△12,245
法人税等合計	181,022	35,512
当期純損失(△)	△368,796	△167,099
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△26,529	△16,752
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△342,266	△150,347

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△368,796	△167,099
包括利益	△368,796	△167,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△342,266	△150,347
非支配株主に係る包括利益	△26,529	△16,752

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,816,009	846,612	3,986,073	△407,422	7,241,273
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	24	24			49
剰余金の配当			△91,702		△91,702
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△342,266		△342,266
自己株式の取得				△958,504	△958,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24	24	△433,969	△958,504	△1,392,424
当期末残高	2,816,034	846,636	3,552,104	△1,365,926	5,848,848

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,711	256,451	7,500,436
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	△0		49
剰余金の配当			△91,702
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△342,266
自己株式の取得			△958,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△26,529	△26,529
当期変動額合計	△0	△26,529	△1,418,954
当期末残高	2,710	229,921	6,081,481

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,816,034	846,636	3,552,104	△1,365,926	5,848,848
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△79,219		△79,219
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△150,347		△150,347
自己株式の取得				△238	△238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△229,566	△238	△229,805
当期末残高	2,816,034	846,636	3,322,537	△1,366,165	5,619,043

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,710	229,921	6,081,481
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			
剰余金の配当			△79,219
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△150,347
自己株式の取得			△238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△16,752	△16,752
当期変動額合計		△16,752	△246,558
当期末残高	2,710	213,169	5,834,923

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△187,773	△131,587
減価償却費	151,486	120,927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△496	9,789
賞与引当金の増減額(△は減少)	△251	△1,885
受取利息及び受取配当金	△11,349	△6,913
支払利息	5,551	3,857
有形固定資産除却損	2,502	—
無形固定資産除却損	313	—
減損損失	79,055	63,048
売上債権の増減額(△は増加)	△403,829	824,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,111	111,201
仕入債務の増減額(△は減少)	△137,677	48,424
破産更生債権等の増減額(△は増加)	496	△9,874
未払金の増減額(△は減少)	△29,321	25,529
未払費用の増減額(△は減少)	△30,168	17,675
前受金の増減額(△は減少)	65,995	△34,987
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,254	△2,572
その他	86,832	△2,111
小計	△312,267	1,034,751
利息及び配当金の受取額	12,088	7,653
利息の支払額	△5,551	△3,293
法人税等の還付額	87,186	—
法人税等の支払額	△160,874	△32,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	△379,418	1,007,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	700,000	5,006
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△122,351	△18,532
無形固定資産の取得による支出	△48,645	—
資産除去債務の履行による支出	△27,779	△11,064
敷金及び保証金の差入による支出	△11,284	△418
敷金及び保証金の回収による収入	90,476	13,412
その他	—	△124,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	580,416	△435,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△169,580	△100,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000	△300,000
リース債務の返済による支出	△5,642	△6,260
自己株式の取得による支出	△958,504	△238
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49	—
配当金の支払額	△90,440	△66,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,118	△473,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△943,120	98,379
現金及び現金同等物の期首残高	3,213,523	2,270,402
現金及び現金同等物の期末残高	2,270,402	2,368,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社カーチス、株式会社カーチス九州販売、株式会社アガスタ、株式会社タカトク

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
によっております。

② 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ デリバティブ評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により規則的な償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントのため記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	オセアニア	アフリカ	その他	合計
28,316,585	1,785,299	568,532	380,736	536,079	31,587,233

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	オセアニア	アフリカ	その他	合計
22,518,912	549,364	489,913	421,101	461,506	24,440,798

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	295.32円	1株当たり純資産額	283.73円
1株当たり当期純損失金額	△15.80	1株当たり当期純損失金額	△7.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△342,266	△150,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△342,266	△150,347
期中平均株式数(株)	21,657,890	19,804,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。